

地域密着型金融推進計画

個別項目の取組み

	取組方針及び目標	具体的な取組みおよび目標と実施スケジュール			
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1)創業・新規事業支援機能等の強化	・審査能力の向上を図り融資審査態勢を強化	・外部研修への派遣、審査トレーナー等の実施			
	・外部機関との連携強化	・中小企業経営革新支援法の活用推進			
	・業種別データ蓄積による効率的審査態勢の構築 ・事業の成長段階に応じた適切な指導 開業資金融資目標：40先、5億円以上	・開業後モニタリングを実施しデータを蓄積	・業種別データ収集蓄積の継続、データ分析	・国民生活金融公庫との業務連携に係わる覚書締結	・国民生活金融公庫との業務連携推進
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	・業種別審査マニュアルを作成し、庫内研修を実施	・対象業種を拡大してデータ収集			
	○その1 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ・自金庫内情報の共有化により取引先のニーズに対しタイムリーな情報提供が図れる仕組みを構築	・自金庫内情報共有化の仕組みを検討	・自金庫内情報共有化の仕組みの運用開始		
	・業界内等のネットワークを通じて得た庫外情報の提供 ・外部団体との連携によるコンサルティング機能の提供	・「ビジネス・マッチングシステム」、「しんきんふれあいネット通信」及び中小企業支援センター等の積極的推進			
	○その2 要注意債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化 ・経営改善指導に支援専担者を2名配置 ・経営支援業務マニュアルの策定 ・債務者の見直しを随時行い、経営改善の必要な先は早期に経営支援に取組む 目標：32先リストアップして改善指導を行い、8先以上のランクアップを目指す	・経営支援業務マニュアルを策定し、営業店に対し説明会を実施 ・経営支援先の選定、経営改善計画書の策定	・経営支援先への指導、モニタリングの実施		
	○その3 健全債権化等の強化に関する実績の公表等 ・公表内容の充実を図り、半期毎(8月・11月)に公表		・経営改善に有効な事例・ノウハウ等を営業店に還元		
			・支援活動の状況、実績を公表		

	取組方針及び目標	具体的な取組みおよび目標と実施スケジュール			
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(3)事業再生に向けた積極的取組み	○その1 <u>事業再生に向けた積極的取組み</u> ・破綻懸念先1先について、中小企業再生支援協議会の活用を推進する	・対象取引先との協議	・中小企業再生支援協議会への持込		
	○その2 <u>再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進</u> ・再生支援活動を実施し、再生支援に関する有効な情報を開示する	・該当する事例があれば公表する			
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	○その1 <u>担保・保証に過度に依存しない融資の推進</u> ・実態確認を重視した融資審査及び融資後の事後モニタリングの実施 ・当金庫独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資の推進 ・ダッシュ5000、スパート3000の継続的推進	・与信先実態確認のための訪問結果表の検討 ・事後モニタリング制度の導入 ・スコアリングモデル融資の検討	・与信先実態確認のための訪問結果表の制定・活用開始 ・スコアリングモデル融資の取扱い開始	・事後モニタリング制度の見直し	
	○その2 <u>中小企業の資金調達手法の多様化</u> ・財務諸表の精度の相対的に高い中小企業に対する担保等を優遇した融資の推進	・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する取組み検討	・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する取組み決定	・財務諸表の精度の相対的に高い中小企業に対する担保等を優遇した融資制度の取扱い開始	
	・ <u>売掛債権担保融資の取組み強化</u> 売掛債権担保融資目標：20件、2億円 ・シンジケートローンへの積極的参加	・売掛債権担保融資・シンジケートローンへの参加推進			
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・与信取引に関する顧客への説明マニュアルの継続的な見直し ・実効性を確保するための内部管理態勢の整備 ・苦情について、再発防止とサービス向上に活かせる体制の強化	・与信取引に関する顧客への説明マニュアルの改正 ・上期に発生した苦情等をデータベース化	・理解度についてアンケート調査、融資担当者へのヒアリング ・担当部による顧客説明態勢の検証、臨店指導の実施 ・内部監査部門による顧客説明態勢の検証実施 ・営業店、担当部署に対し17年度上期に発生した苦情等の分析結果、未然防止策を還元	・内部監査部門、担当部による顧客説明態勢の検証の継続 ・監査結果を踏まえた研修会、臨店指導の実施 ・営業店、担当部署に対し17年度下期に発生した苦情等の分析結果、未然防止策を還元 ・与信取引に関する顧客への説明マニュアルの見直し	・内部監査部門、担当部による顧客説明態勢の検証の継続実施 ・営業店、担当部署に対し18年度上期に発生した苦情等の分析結果、未然防止策を還元

	取組方針及び目標	具体的な取組みおよび目標と実施スケジュール			
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(6)人材の育成	・審査トレーニーの実施 ・支援先の策定する改善計画書や事業計画書の妥当性の検討及び支援活動を通じて経営支援業務能力向上を図る	・審査トレーニー、臨店指導の実施 ・千信協目利き力養成講座研修を2名が受講 ・営業店担当者に対し経営支援業務マニュアルの説明	・外部講師による再生支援に関する集合研修の実施	・千信協目利き力養成講座に2名を派遣	
2. 経営力の強化					
(1)リスク管理態勢の充実	・新BIS基準での検証体制を確立するとともにリスク状況等の開示情報の拡充を検討する	・現状のリスク・アセット算出の検証体制の確認、見直し	・新しい自己資本比率の算定プロセス及び検証体制についての検討	・新しい自己資本比率規制の告示改正を踏まえ、算定プロセス及び検証体制の検討・試行	・算定プロセスを含めた検証体制の確立
	・信用リスクは定性要因を加味した内部格付制度の導入を図る(18年10月目途)	・内部格付制度の導入を図るため専担者、プロジェクトチームの編成、格付システムの選択を行う	・内部格付の問題点対応	・内部格付の試行	・内部格付の運用開始(18年10月目途)
	・市場リスクはVaRを用いて有価証券全体のリスクを計量化し、運用枠設定等への活用を検討	・外部有価証券管理システムの導入	・VaRによる金利リスクの計量化開始	・VaRによるリスクの計量化のリスクカテゴリーの拡大および検証開始	・VaRによるリスクの計量化の検証を完了、運用枠設定等への活用試行
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	・金利設定の為の内部基準の整備を進め適正なプライシングの推進を図る	・信用リスクデータの収集	・金利設定のための内部基準の検討	・債務者区分別基準金利の見直し	・債務者区分別基準金利の運用
	・貸出金増強による資金運用収益の増加と非金利収入の拡充	・住宅ローン商品性見直し ・無保証マイカーローンの発売	・営業推進係行動基準の検討 ・個人年金保険の販売開始	・営業推進係行動基準の運用	・投資信託の販売開始
(3)ガバナンスの強化	・総代の意見を求める取組みを更に進める ・総代会終了後、総代との意見交換を更に充実させる	・通常総代会において、議案審議終了後に出席総代に対し意見を求めた ・6月に総代氏名を掲載した通期ディスクロージャー誌を発行	・半期ディスクロージャー誌の内容充実(11月)		
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	○その1 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等 ・毎年策定するコンプライアンス・プログラムの実践計画に沿って役職員の教育・啓蒙活動を実施 ・業務プロセスの見直し及び各種マニュアルの整備と内部管理体制の強化を図り不祥事件を発生させない仕組みを整備する ・総務部、監査部で法令等遵守態勢の点検強化につとめる	・コンプライアンス・プログラムの実施状況、苦情等の対応状況及び事務処理状況等の監査・点検を継続して実施 ・連続休暇取得中の点検についての規定を策定 ・就業規則の見直しを行い違反者に対する罰則規定を策定 ・管理職に対し外部講師による集合研修を5月に実施 ・公益通報者の保護についての庫内周知			

		取組方針及び目標	具体的な取組みおよび目標と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
		○その2 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保 ・各種研修会等を実施し、職員教育の強化を図る ・情報保護に関する諸規定の遵守状況の検証及び規定の整備	・安全管理措置に関する諸規定の整備 ・集合研修等(管理職に対し外部講師による集合研修と通信教育を実施)	・顧客情報へのアクセス管理の徹底 ・内部関係者による顧客情報の持ち出し防止策の策定 ・職員の入庫、退庫時のチェック体制の強化	・不正アクセス対策の検討・システム導入 ・集合研修の実施	・顧客情報管理体制の検証
(5)ITの戦略的活用		・ITを活用したチャネルの有効活用を図る ・金庫内ネットワークを再構築し、顧客データベースを整備し有効活用を図る	・キャッシュカードを利用した口座振替受付サービス導入(17年9月)	・法人インターネットバンキングの導入(17年11月) ・ATM他業態との入金業務提携(18年1月)	・ATMによるクレジットカード返済機能提携(18年5月) ・金庫内ネットワークの再構築 ・顧客データベース有効利用のためのシステム検討	・CRMシステムの導入 ・顧客データベース有効利用のためのシステムの導入
(6)協同組織中央機関の機能強化		・信金中金からのALM支援、ポートフォリオ分析を通じ、リスク管理能力の向上を図る ・余裕資金の運用に信金中金から提供される高利回商品を活用	通年で実施			
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1)地域貢献等に関する情報開示		○その1 地域貢献に関する情報開示 ・金融活動の情報を分かりやすく情報開示する ○その2 充実した分かりやすい情報開示の推進 ・顧客の問い合わせ等に対し適切に回答できるよう説明資料を作成し職員へ周知 ・質問や相談等で頻度の高いものについて回答事例を作成しホームページ等で公表する ・顧客の意見を反映させディスクロージャー誌の内容を充実させる	・地域貢献活動の開示項目、開示方法の検討 ・17年度ディスクロージャー誌に折込したアンケート返送分の集計・分析	・ディスクロージャー誌、ホームページ等での情報開示 ・開示項目の充実検討 ・説明資料の作成による職員の周知 ・回答事例の検討	・回答事例の公表	
(3)地域利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立		・利用者の声をアンケートで把握し、業務改善等が必要な事項は適切に改善を図り、その内容をできる限り公表する	・利用者の声を把握するためのアンケートの内容や方法等について検討	・利用者の声を把握するためのアンケート調査を実施 ・調査結果を踏まえ、改善策を検討 ・営業推進係の収集する利用者の声を本部で取りまとめる仕組みを構築し、分析・改善を図る	・17年度中に利用者の声を生かして経営・業務改善を図った事項について、5月までに公表する	

		取組方針及び目標	具体的な取組みおよび目標と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
	(4)地域再生推進のための各種施策との連携等	・地域の活性化を計画的に実施する「まちづくり等」の視点を踏まえ、再生施策に係わる支援等の地域再生推進に向けた各種施策との連携を図り地域と一体となった取組みを推進する	・再生施策について各市町村との連携強化を図る			
4.進捗状況の公表						
	進捗状況の公表	・取組みの特色や成果を示すこと等を通じて、地域のお客様に対し分かりやすい形で半期毎(8月・11月)に公表	・進捗状況の取りまとめ・分析・公表方法等について検討	・諸施策の進捗状況について取りまとめ、分析のうえ公表する	・継続的に取りまとめ分析のうえ公表する	・諸施策の成果について分析のうえ公表する